

旬じょうはん

情勢判断学会 東京本部
会員向けニューズレター
発行人 古川 彰久
事務局 〒252-0321 神奈川県
相模原市南区相模台1-23-9
Tel.&Fax.
042-748-8240
<http://www.jouhan.com>
E-mail:info@iki2life.com

6月例会ご案内

日時 : 6月10日 木曜日
18:00 ~ 20:00
場所 : 港区立商工会館
参加費 : 1000円
テーマ : 城野先生の「状況判断の行動学」の
第三章(5) 戦術の選定より
演者 : 榊原 高明

1. 戦術の選定—戦略と混同しない事—の要点

(1) 戦術は戦略に従属する

本当の原因がつかめれば、衝突関係がはっきりし、戦略決定が可能となる。

戦略方向が決まればその戦略達成を可能にする。戦術を具体的に決めなければならない。東京にいる人が大阪城を見ようとすれば、どうしても大阪へ行かなければならない。身は東京にあり、城は大阪にあるから、600Kmの距離で隔てられているという矛盾した条件下にある。大阪城を見るためには、この距離を変化させねばならない。戦術として大阪へ行く方法はいくらかもある。その方法はあくまでも戦略に従属しなければならない。大阪へいく手段であって、外の判断基準を持ち込んではいならない。

戦術は具体的決定をし、脳はその実行を指令し、一つ一つ具体的に動いて行かないと大阪行きの戦術は実現されない。実際に合わない具体性のない戦術は戦術の名に値せず、単に言葉や文字を並べたというに過ぎない。

〔戦略目標の重圧を感じるとき〕

戦略的目標が遠く大きければ大きいほど、困難という感覚の重圧が作用し、とてもできそうにない、ダメではないかと言い出す。それは戦術を戦略と混同し、戦術的実行を一挙になし遂げるかの錯覚を持つからである。大目標を瞬間的に実現せねばならぬかのような精神状態にあるためである。どんなにご馳走が沢山あっても、食べていくのは一口一口である。一挙に飲み込もうとしてもできるものではない。

(2) 問題は分解して考えよ

「アフリカへ行くのと、この事務所の下の売店

でタバコを買ってくるのと、どちらが難しいと思うか」の問いに、大抵は「アフリカに行く方が難しい」と返事する。アフリカの土を踏むまでの一つ一つの動作は、歩いたり、食ったりで何一つ難しいことはない。アフリカへ行くほうがタバコを買いに行く同じ動作を二日余り継続するだけの違いである。

(3) 戦略と戦術の行動分析

戦略をきめたら、戦術によってこれを変更してはならない。

仙台に行こうと思って東京駅に来たら、福岡行きの新幹線の座席の方がよく見え、福岡行きに乗ってしまった。目前の一時的利益—よさそうな座席という基準で、仙台行きという戦略目的を忘れてしまったということになる。こういう例を出されると、人をバカにするなどと思う人も多かろうが、脳力開発学的に分析すればこれとまったく同じことをしている人が随分ある。堂々たる評論論文、新聞解説等にもこれと同じような、お門違いの非難を得々とやっているのにお目にかかる。戦略と戦術を分別するのはかなりな鍛錬が要る。

(4) 設備投資—戦略か、戦術か自社に発展向上の戦略があれば、設備投資はその戦略に従属する戦術の一つである。ちゃんとした具体的計画が組めていれば、後は今だと戦機の看破さえ分かるとちゃんと計画通りになる。

「迷う」と言っている時は、戦略と戦術を混同している時である。

4月例会報告

日時 : 4月8日 木曜日
18:00 ~ 20:00
場所 : 港区立商工会館
参加費 : 1000円
テーマ : 城野先生の「状況判断の行動学」
の第三章より 続き
演者 : 石田 金次郎

コロナで時間短縮の例会である。

第三章の「立場の検査」の「外国の立場で論じるエコノミスト」の項では、「石油代金の支払い増を輸出の増で補なった。その結果、輸出比率が増え、欧米から日本に対して苦情が出てきた」ことに対し、「輸出主導型経済を内需主導型経済に改めよ」や「エコノミックアニマル論」や働き過ぎ論が言われ、高度成長にストップをかけるような論調が繁盛した。しかし、輸出比率は9.6%が10.3%になっただけの話である。これらの論調は、外国情報の引き写しであり、外国の立場を代表した論であり、その論の立場の検査が必要だったのである。

その影響が現れて、日本はゼロ成長、低成長に陥り、今度は安定成長論が唱えられた。が、日本は実際、「不況脱出」までいわれる様になった。

学問や理論というものは普遍性のある原理のような印象を与えるが、それらは、その国や人の立場の表現なのだ。その論を唱える人の立場の検査が必要であると戒めている。

実際、その後の日本経済は、失われた20年、30年ともいわれ、GDPは殆ど横ばいで苦しんでいる。家電、液晶、半導体などはそれなりに優秀なのだが、最終製品での市場では世界競争に敗れ、価格決定権のない下請けになってしまっている。GDPは微増に留まり、2019年度のOECD発表の平均賃金では日本は38,617ドル、韓国は42,285ドル、米国は65,836ドルといった状況になっている。労働生産性も低い。経済のグローバル化やボーダレス化での対応に失敗したということになる。

城野さんなら、世界経済の変化の中で立場の検査を怠ったと、日本の舵取りをしてきた政治家・官僚・経済学者などは厳しく指弾されるのではない。

ここ数年、地球温暖化が進み、気候変動への対応がパリ協定を梃子に西欧を中心に急速に進んでいる。EUは日本の自動車産業を狙ってか、カーボンニュートラルを標榜し、2030年のクリーン電力が60%で作った自動車でなければ、自動車を売らせないとやっているらしい。自工会

代表のトヨタ社長は危機をつのらせている。もはや日本は、先進国、超大国などという意識は改め、日本経済の屋台骨である自動車産業の立場を検証し、禪の締め直しが喫緊の問題になってきている。これも情報を出した側の立場と情報を受ける側の立場を検証する必要がある。

「自由の持つ意味」では、「自由」はそれぞれの時代、それぞれの人たちの立場を表現してきた。フランス革命の「自由・平等・博愛」の自由は18世紀の新興ブルジョワジーの自由であった。アメリカの自由はアメリカの国益を守るもの、日本の自由は日本の国益を守るもの。ぶつかり合いながら、その立場を検査して、その中から真実を探し出すことが必要である、と述べている。

昨年から世界を巻き込んでいる疫病の新型コロナの対応について、各国の自由への対処の仕方は様々である。これまでのところ、一党独裁・専制国家の中国が、監視テクノロジー、監視カメラや個人情報などを全て国がコントロールし、自由民主の国々に比べ新型コロナを押さえ込んでいる？様にみえる。しかし、言論の自由や信教の自由など新疆ウイグル問題を見るに、欠陥のある市民社会といえる。法より共産党が優先する国のあり方は、自由の持つ意味が我々とは大いに異なる。従って、中国から発される情報は、その人々の立場の意見として聞き置くことが特に重要である。

「立場の分析」では、立場がはっきりすれば、問題の衝突点の本筋の姿が分かる。立場の分析はその性質の違いを認識させ、対処する方法を正しく選ぶことが出来るようになるという原則論は正しい。

が、実際の世界での様々な対立や紛争は絶えないし、立場の分析が無用な行動をある程度抑制する効果は理解できるものの、納得できるものにはならない。「和して同ぜず」であろう。

気候変動問題だけは米中が協力できる分野であると言われているが、欧米がカーボンニュートラルは2050年という目標にしているのに対し中国は2060年としている。この10年の差は、米中の覇権争いの中では、決定的な要因になるのではない。中国は和して同ぜずだろう。

第三章では、情報を出した側の立場と情報を入力した側の立場とを検査すること、そして事実は冷厳で何も変化しない、そして見る側の位置によって情報内容が違って来るし、認識の対立が起こる。その立場が戦略の方向を示しているのだ。それを様々な例で見してきた。

